

NY マーケットレポート (2017年1月27日)

NY 市場では、序盤に発表された 10-12 月期米 GDP が前期から大きく落ち込んだことや、耐久財受注が 2 ヶ月連続のマイナスとなったことを受けて、米景気の先行き不透明感が広がり、ドルは主要通貨に対して下落した。ただ、GDP の約 7 割を占める個人消費が堅調な結果を維持したことや、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注が堅調を維持したこともあり、ドルの買い戻しも見られた。また、トランプ米大統領の経済対策への期待を背景にしたドル買いも根強く、ドル/円は 115 円台を維持した。

2017年1月27日 (金)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	115.22	115.30	114.40
EUR/JPY	122.98	122.99	122.23
GBP/JPY	144.67	144.79	144.11
AUD/JPY	86.73	86.75	86.16
EUR/USD	1.0674	1.0689	1.0658

LONDON	高値	安値
USD/JPY	115.30	114.91
EUR/JPY	123.14	122.79
GBP/JPY	144.67	144.05
AUD/JPY	86.81	86.51
EUR/USD	1.0698	1.0671

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	115.10	115.37	114.75
EUR/JPY	123.11	123.31	122.84
GBP/JPY	114.41	144.74	144.02
AUD/JPY	86.87	87.08	86.71
NZD/JPY	83.63	83.81	83.44
EUR/USD	1.0696	1.0726	1.0674
AUD/USD	0.7548	0.7572	0.7532

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	20093.78	-7.13
S&P500	2294.69	-1.99
NASDAQ	5660.78	+5.61
日経225 (CME)	19470	-35
トロント総合	15575.81	-39.71
ボルサ指数	47421.12	-190.32
ボベスパ指数	66034.00	-156.63

1/30 経済指標スケジュール

08:50	【日本】12月百貨店・スーパー販売額
08:50	【日本】12月小売業販売額
16:00	【トルコ】1月経済信頼感
16:00	【ノルウェー】4Q鉱工業信頼感指数
16:00	【ノルウェー】12月小売売上高
17:00	【スイス】1月KOF先行指数
19:00	【欧州】1月消費者信頼感
19:00	【欧州】1月業況判断指数
19:00	【欧州】1月サービス業信頼感
19:00	【欧州】1月鉱工業信頼感
19:00	【欧州】1月経済信頼感
21:00	【南アフリカ】12月財政収支
22:00	【ドイツ】1月消費者物価指数
22:30	【米国】12月個人所得
22:30	【米国】12月個人支出
22:30	【米国】12月PCEデフレーター
00:00	【米国】12月中古住宅販売成約
00:30	【米国】1月ダラス連銀製造業活動

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1188.40	-1.40
NY 原油	53.17	-0.61
CME コーン	362.50	-1.25
CBOT 大豆	1049.25	-0.25

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.216%	1.220%
3年債	1.475%	1.483%
5年債	1.946%	1.961%
7年債	2.286%	2.296%
10年債	2.484%	2.502%
30年債	3.060%	3.085%

ドイツ10年債	0.462%	0.484%
英国10年債	1.471%	1.515%

1/30 主要会議・講演・その他予定

・日銀金融政策決定会合 (～31日)

NY 市場レポート

21 : 50

南ア大統領が、指示に従わない閣僚の罷免を検討しているとの報道で南アランドが下落



《企業決算》

米シェブロン

第 4 四半期の 1 株利益は 0.22 ドル (予想 0.64 ドル)

22 : 30

《 経済指標の結果 》

4Q 米 GDP (前期比年率) 1.9% (予想 2.2%・前回 3.5%)

4Q 米個人消費 (前期比) 2.5% (予想 2.5%・前回 3.0%)



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

指標結果データ

《米 GDP》

4Q 速報・3Q・2Q・1Q

GDP	1.9	3.5	1.4	0.8
個人消費	2.5	3.0	4.3	1.6
耐久消費財	-10.9	-11.6	9.8	-0.6
非耐久消費財	2.3	-0.5	5.7	2.1
サービス	1.3	2.7	3.0	1.9
設備投資	2.4	1.4	1.0	-3.4
住宅投資	-10.2	-4.1	-7.7	7.8
輸出	-4.3	-10.0	1.8	-0.7
輸入	8.3	2.2	0.2	-0.6
政府支出	1.2	0.8	-1.7	1.6
最終需要	0.9	3.0	2.6	1.2
国内最終需要	2.5	2.1	2.4	1.2

10-12月期の米GDP速報値は、+1.9%と7-9月期の+3.5%から大きく落ち込み、市場予想の2.2%も下回る結果となった。GDPの約7割を占める個人消費は+2.5%と予想と一致したものの、輸出がドル高などを背景に落ち込んだことが影響した。

①個人消費は+2.5%と前期の+3.0%からは減速したが、依然として堅調を維持した。耐久財は+10.9%と大きく伸びたほか、非耐久財が+2.3%、サービスが+1.3%となった。

②企業の設備投資が+2.4%と3四半期連続のプラス、住宅投資は+10.2%と3四半期ぶりに増加。輸出は-4.3%とマイナスに転じ、輸入は+8.3%となり、経済成長への外需寄与度は-1.70となった。

③政府部門は+1.2%と2四半期連続でプラス。国防関連の減少で連邦政府が減ったが、州・地方政府は増加。

④個人消費支出（PCE）物価指数は、前年同期比で+1.5%となり、FRBが目安とする+2.0%を引き続き下回った。また、変動の激しいエネルギーと食品を除いたコアPCE物価指数は、前年同期比+1.7%となった。



22:30

◀ 経済指標の結果 ▶

12月米耐久財受注（前月比） -0.4%（予想 2.5%・前回 -4.8%）
 前回発表の-4.5%から-4.8%に修正

12月米耐久財受注[除輸送用機器]（前月比） 0.5%（予想 0.5%・前回 1.0%）
 前回発表の0.6%から1.0%に修正



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

経済指標データ
《米耐久財受注》

	12月	11月	10月	9月	8月	7月
耐久財新規受注	-0.4	-4.8	5.0	0.3	0.2	3.6
輸送機器除	0.5	1.0	1.1	0.1	0.0	1.1
国防関連除	1.7	-6.8	5.2	1.3	-0.8	2.9
資本財	-3.0	14.1	12.5	2.0	-0.1	10.7
輸送機器	-2.2	14.7	12.3	0.7	0.6	8.9
総受注残	-0.6	-0.3	0.8	-0.2	-0.2	-0.2
総在庫	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.4
総出荷	1.4	0.3	-0.2	0.8	0.0	0.0

12月の米耐久財受注は、前月比-0.4%の2270億1800万ドルとなり、2ヵ月連続のマイナスとなった。国防関連の航空機受注が大幅に落ち込んだことや、資本財の受注が減少したことが影響した。

- ①輸送機器は-2.2%となり、民間航空機が+42.4%となったが、国防関連の航空機が-63.9%となった。また、自動車・同部品は+2.0%だった。
- ②輸送機器を除いた受注+0.5%と市場予想は一致した。輸送機器以外では、一次金属が-0.9%、金属製品が-0.8%、一般機械は+0.4%、電算機・電子製品が+2.4%、電機・家電が+0.6%。
- ③資本財は-3.0%となり、資本財から国防関連を除いた受注は+3.8%。民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア受注は+0.8%と3ヵ月連続のプラス。国防関連は-33.4%だった。
- ④耐久財全体の出荷高は+1.4%、受注残高は-0.6%、在庫高は横ばいだった。

0:00

◀ 経済指標の結果 ▶

1月ミシガン大学消費者信頼感指数 98.5 (予想 98.1・前回 98.1)



出所：Bloomberg

経済指標データ

◀ミシガン大学消費者信頼感指数▶

	1月速報	1月速報	12月	11月	10月	9月
消費者信頼感	98.5	98.1	98.2	93.8	87.2	91.2
景気現況指数	111.3	112.5	111.9	107.3	103.2	104.2
消費者期待指数	90.3	88.9	89.5	85.2	76.8	82.7
1年インフレ	2.6	2.6	2.2	2.4	2.4	2.4
5年インフレ	2.6	2.5	2.3	2.6	2.4	2.6

1月の米ミシガン大学消費者信頼感指数の確報値は、市場予想の98.1を上回る98.5となり、1月の速報値から0.4ポイント、前月から0.3ポイント上昇し、2004年1月以来13年ぶりの高水準となった。現状指数は111.3となり、1月速報値から1.2ポイント、前月からは0.6ポイントの低下となった。また、先行指数は90.3と1月速報値から1.4ポイント、前月からは0.8ポイントの上昇となった。1年後のインフレ期待は2.6%で速報値から変わらず、前月から0.4ポイント上昇。

◀ 欧州のポイント ▶

- ①エルドアン・トルコ大統領は、中銀の金融政策について「金利コリドー」を廃止して政策金利を一本化することが望ましいとの考えを明らかにした。大統領は記者団に対し、「わたしは上限金利と下限金利を廃止し政策金利を一本化することを支持する」と語った。また、中銀の措置と通貨リラ安に関する質問に対し「金利の引き上げは為替レートとインフレにマイナスの影響を及ぼす」と述べた。
- ②連邦統計局によると、2016年のドイツの人口は、これまで最高だった2002年の8250万人を上回る8280万人となった。死亡数は、出生数を15万-19万人程度上回ったものの、移民や難民の流入により約60万人増えた。ドイツでは1972年以来、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、死亡数の方が合計で500万人以上多くなっている。ただ、100万人以上の人々が2015-2016年に戦争や貧困から逃れるため中東、アフリカなどから流入した。

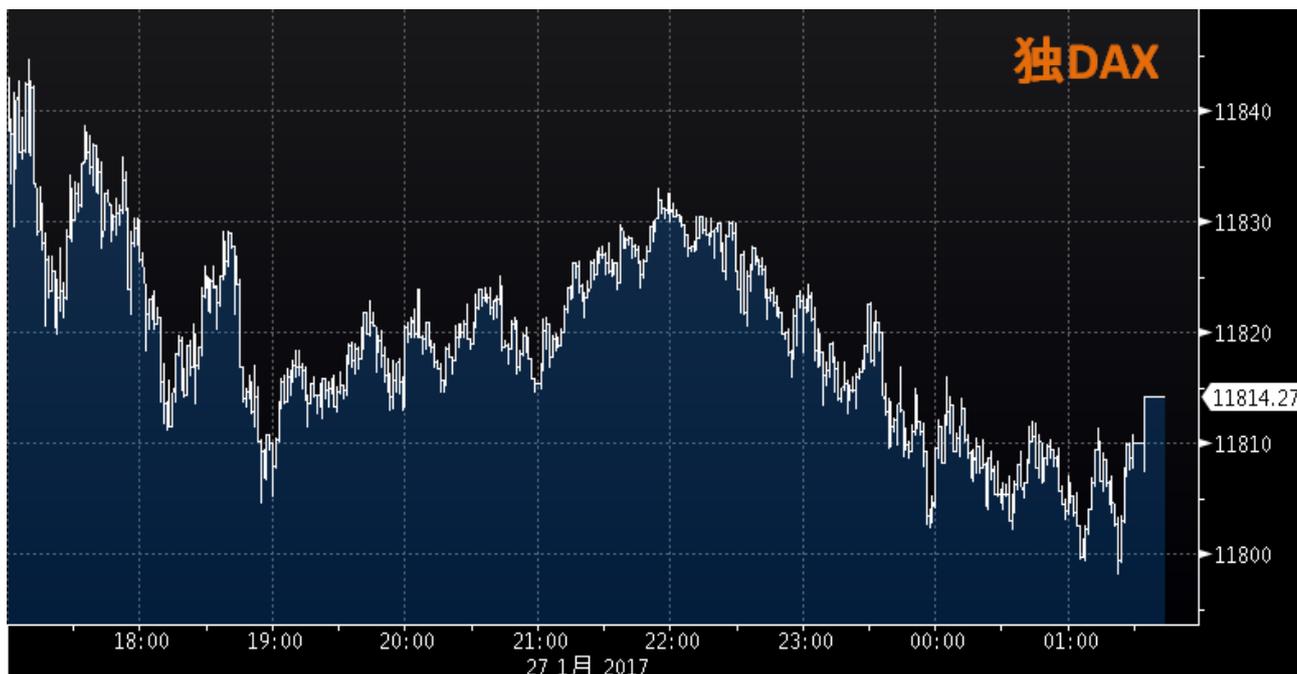
◀ NY 債券市場 ・ 午前 ▶

序盤のニューヨーク債券市場は、10-12月期の米GDP速報値が市場予想を下回ったほか、耐久財受注が予想に反してマイナスになったことから米景気の先行き不透明感が広がり、安全資産とされる米国債の逃避買いが先行した。

午前の利回りは、30年債が3.07%（前日3.09%）、10年債が2.49%（2.51%）、7年債が2.30%（2.31%）、5年債が1.95%（1.97%）、3年債が1.48%（1.49%）、2年債が1.22%（1.23%）。

◀ 欧州株式市場 ▶

欧州株式市場は、まちまちの結果となった。英FT100指数は米英首脳会談の前にポジション調整の買いが優勢となった。一方、独DAX指数は、自動車や銀行株が売られたことが圧迫要因となり、小幅安となった。



出所：Bloomberg

3:05

◀ 要人発言 ▶

メルケル・独首相

- ・「ドイツは自由で公正な貿易を支持する」
- ・「ドイツは引き続き貿易協定を支持する」

3 : 20

◀ 要人発言 ▶

メイ・英首相～トランプ米大統領との会談後の記者会見

- ・「エリザベス女王がトランプ米大統領を正式招待」
- ・「貿易協定、両国の利益にかなう」
- ・「ミンスク合意実行まで制裁は継続へ」

3 : 30

◀ 要人発言 ▶

トランプ米大統領～メイ・英首相との会談後の記者会見

- ・「EU 離脱は英国にとってすばらしいことになる」

3 : 40

◀ 要人発言 ▶

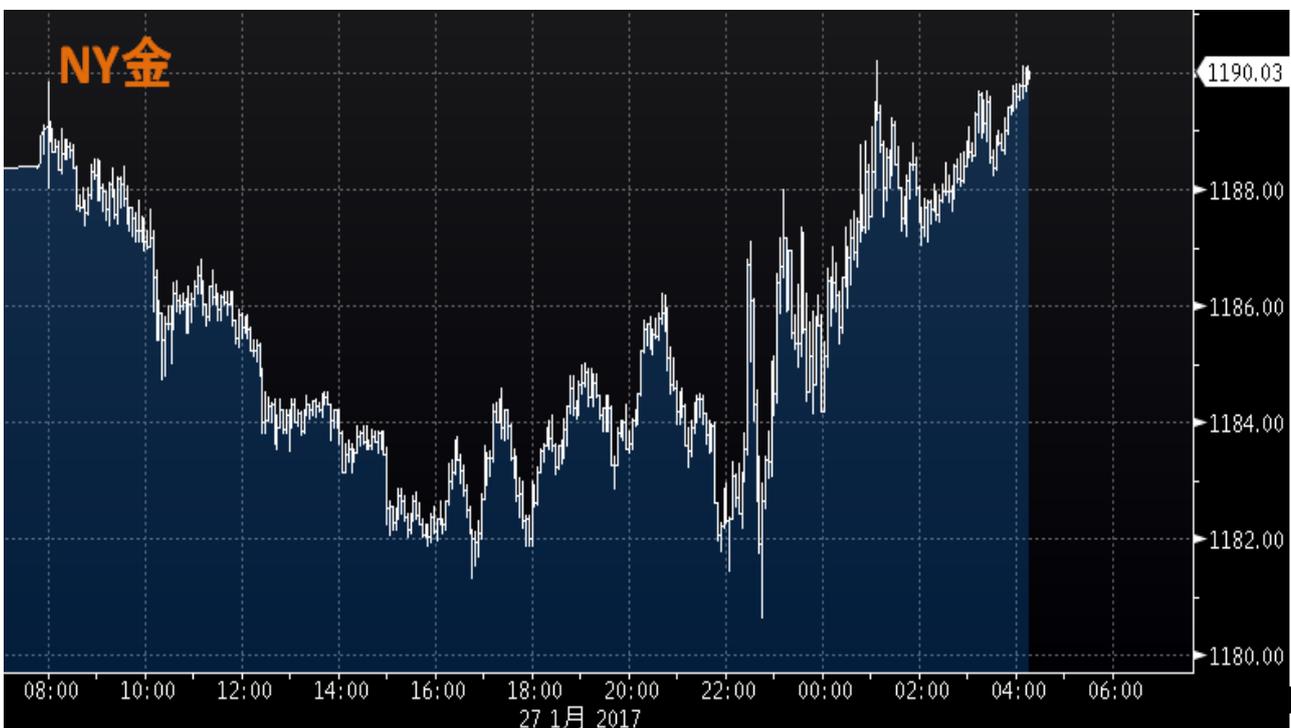
ペニャニエト・メキシコ大統領～トランプ米大統領との電話会談に関して

- ・「電話会談は生産的、建設的だった」
- ・「壁の問題は、対話によって解決すると双方が約束」
- ・「壁の費用は、双方とも公にコメントしないことで一致」

◀ NY 金市場 ▶

NY 金は、中心限月が前日比 1.40 ドル安の 1 オンス=1188.40 ドルで取引を終了した。

NY 金は、ドルが主要通貨に対して底堅く推移したことで、ドルの代替資産とされる金の売りが先行した。ただ、米 GDP が前期から減速したことが下支え要因となった。

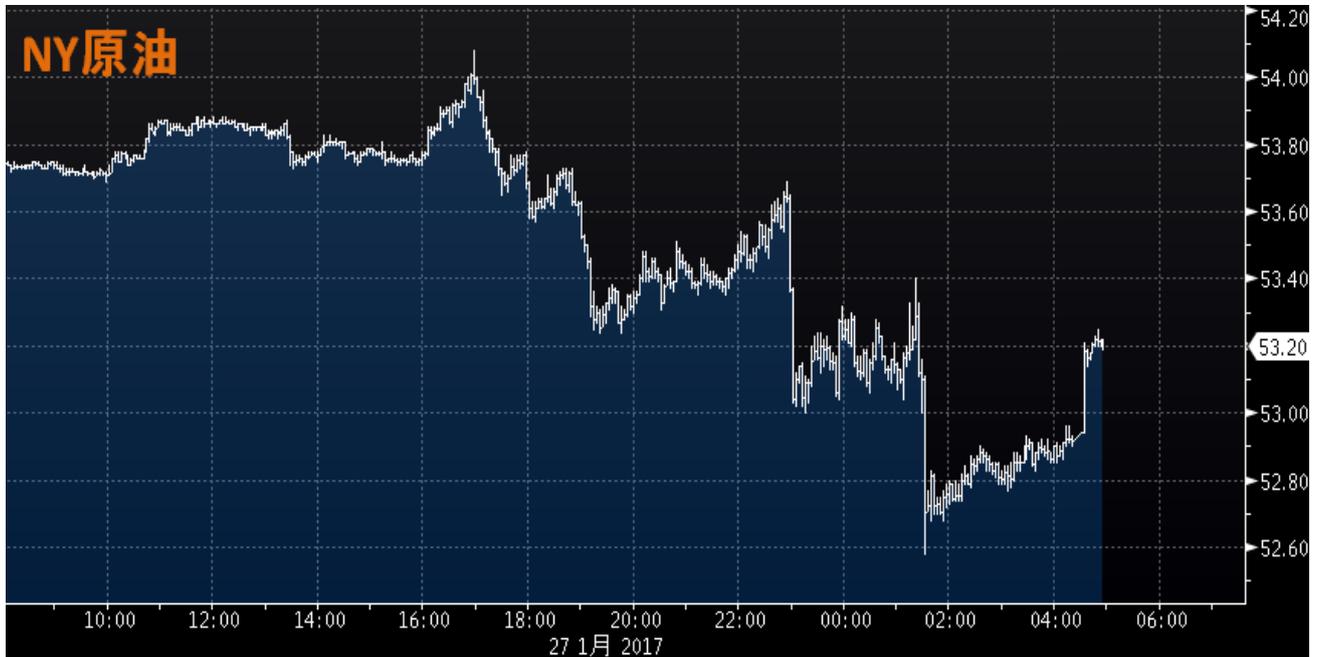


出所：Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.61 ドル安の 1 バレル=53.17 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、米国内の石油掘削装置の稼働数が増加傾向にあることで世界的な需給改善への期待が弱まり、売りが優勢となった。



◀ 米株式市場 ▶

米株式市場は、市場予想を上回る大手半導体企業の決算発表を受けて買いが先行したものの、ダウ平均などが 2 日連続で過去最高値を更新したこともあり、利益確定の売りも出て、売り買い交錯するもみ合いの展開が続いた。ダウ平均株価は小幅安となったが、ナスダックは小幅高となった。



＜外国為替市場＞

外国為替市場は、米国 GDP 速報値が市場予想を下回ったことを材料にしたドル売りが出る一方、トランプ米大統領の経済対策への期待を背景にしたドル買いも見られ、売り買い交錯する動きとなった。その後、株価が上値の重い動きとなったことや、原油価格の下落、債券利回りの低下も影響し、ドル円・クロス円は終盤まで上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。